

◎自治体法務(解釈・運用)A

～事例研究から解釈・適用・運用能力を高める～

研修目標

地方自治の本旨に基づいた解釈・運用の実現

当面する政策法務の課題等について認識を深めるとともに、事例研究等を通して、基礎的な法的政策能力を修得する。

特徴PR

政策の実現手段としての条例・規則の構成を知る

政策形成にも大きく関わる自治体法務の概略、および地方公共団体における法務の位置づけを、わかりやすく解説します。また、条例・規則の立案に関する事例研究やグループ演習の実施で、より理解を深めます。

詳細

- * 開催日 ①9月18日(水)/19日(木)
- * 時間 1日目 9:30～17:00
2日目 9:00～16:00
- * 定員 15名
- * 日数 2日
- * 研修場所 道庁別館
- * 対象者 係長(同相当職)
25歳以上の一般係員
- * 研修方法 講義、グループ演習
事例研究
- * 道職員との合同研修

予定研修科目

- 1 自治体法務・政策法務とは何か
(1)自治体法務と政策法務 (2)従来型法務
- 2 地方分権の時代へ
- 3 自治体の法務の位置づけ
(1)自治体法務能力 (2)自治体における法務活動の領域
- 4 ローカル・ルールの創造と自治立法権
- 5 自治立法権の活用上の問題点
(1)自治体立法権の法的根拠
- 6 条例の所管事項
- 7 規則の所管事項
- 8 政策法務と条例・規則の立案
- 9 条例・規則の構成
- 10 条例の形式
- 11 グループ演習・発表・講評

予定講師

江原 勲 自治体法務研究所 代表

東京都主税局に入庁。東京都総務局法務部、課長補佐、法務専門副参事として、行政事件訴訟、民事訴訟事件、行政不服審査等を担当。総務局法務部訴訟担当副参事、総務局法務担当課長を経て退職。2002年自治体法務研究所を設立。(前)市町村アカデミー客員教授。指導分野は、行政法、政策法務、法令実務等。

<主な著書>「自治体契約の実務」(ぎょうせい)、「自治体公有財産管理の実務」(学陽書房)

予定研修日程

※1日目と2日目の時間帯が異なりますのでご注意ください。

1日目	2日目
9:30 開講・オリエンテーション 自治体法務・政策法務とは何か 地方分権の時代へ 自治体の法務の位置づけ ローカル・ルールの創造と自治立法権 他 17:00 終了	9:00 開始 条例・規則の所管事項 政策法務と条例・規則の立案 条例・規則の構成/条例の形式 グループ演習・発表・講評 16:00～ 事後調査 閉講

※研修の進め方、内容が変更になることもございますのでご了承ください。